

日本の2013年1-3月期実質GDP成長率について

2013年5月16日

<予想比上振れし、内需・外需ともにプラスへ>

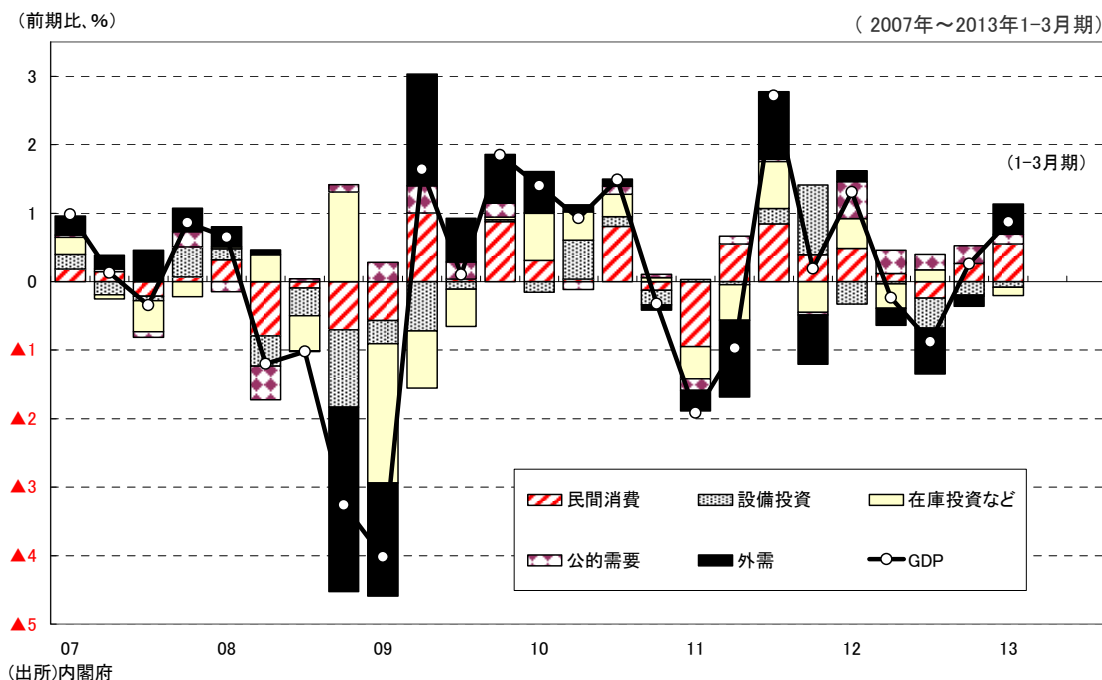
2013年1-3月期の実質GDP(国内総生産)成長率(1次速報値)は前期比0.9%、年率では3.5%となり、市場予想(ブルームバーグ調査、中央値、前期比年率2.7%)を上回り、また実質GDPに対する寄与度は、内需が前期比0.5%、外需も同0.4%となり、いずれもプラスのバランスの良い成長となりました。

主な需要項目の動向は、家計最終消費支出が0.9%(季調済前期比、実質、以下同じ)、民間住宅が1.9%、民間企業設備が▲0.7%、政府最終消費支出が0.6%、公的固定資本形成が0.8%でした。設備投資は5四半期連続のマイナスですが、前期の▲1.5%からマイナス幅を縮めました。

政府関連の支出が引き続き需要を下支えする中、消費が伸び率を高め、住宅も底堅く推移し、また、外需は4四半期ぶりのプラスとなりました。

1-3月期のGDPデフレーターは季調済前期比▲0.5%となり、前期の同▲0.2%からマイナス幅を広げたものの、国内需要デフレーターは同0.0%となり、4四半期ぶりにマイナスを脱しました。

実質GDP成長率と需要項目の前期比寄与度



当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2013年度は高めの成長へ>

2012年度の実質GDP成長率は前年度比1.2%で、内需の寄与度は同2.0%、外需の寄与度は同▲0.8%となりました。GDPデフレーターは▲0.9%、国内需要デフレーターは▲0.8%でした。

2013年度を見通してみると、消費は当面、良好なセンチメントに支えられ好調に推移するとみられ、年度末にかけては消費税率引き上げ前の駆け込み需要も見込まれます。また、住宅に関しては、復興関連の需要が継続する中、消費と同様に駆け込み需要が期待できることに加え、住宅ローン金利の先行きに不確実性が高まっていることも住宅購入を促すとみられることから、当面は堅調に推移しそうです。一方、設備投資に関しては、企業の慎重姿勢を踏まえると、本格的な立ち上がりには時間を要すると思われますが、業績とセンチメントの改善を受け、次第に増加していくと想定されます。公的需要については、緊急経済対策に盛り込まれた公共事業の執行に伴う足元での加速が見込まれ、今年度の予算配分からも年度を通じての景気下支えが期待できます。また、この先も海外経済が大きな変調を来たさないとすれば、緩やかながらも外需はプラス寄与の幅を拡大していくと考えられます。このように目立った不安材料が見当たらないことから、2013年度は高めの成長が期待できそうです。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30% 以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会